

## 日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-03

計算基準日

2018年09月28日

日興アセットマネジメント株式会社

page 1

※当レポートでは基準価額および分配金を1口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※グローバル・カレンシー・マザーファンドの運用の外部委託先は、2009/1/15に、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションから、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクに変更されました。また、2017/6/9より、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクから、P/E Global LLCに変更されておりま

## ファンドの基本情報

基準価額	6,926円	純資産総額	0.69億円
設定日	2004年3月31日	決算日	原則1月29日、7月29日
償還日	2018年10月11日		(休業日の場合は翌営業日)

「下方リスク」：標準偏差がファンドの収益率の上下双方のぶれの大きさ(リスク)を示すのに対し、この指標は収益率が下方にぶれるリスクを示します。

「最大ドローダウン」：過去(各月末)のドローダウンの最大値です。ドローダウンは、各月末の基準価額における、過去の月末ベースの最高の基準価額からの下落率です。最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。

「シャープ・レシオ」：ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを示す指標で、この値が大きいほど高い成果が得られたことを示します。

「最大ドローダウン/年率平均リターン」：最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。

「勝率」：設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。

※基準価額は、信託報酬(年率1.16%)控除後の値です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み基準価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。

※下記の推移グラフおよび「分配金込み基準価額のパフォーマンス」は、分配金込み基準価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。

※ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

## パフォーマンス分析(分配金込み基準価額ベース)

リターン	
月次リターン	0.09%
最大月次リターン	2.44%
最小月次リターン	-4.26%
年初来リターン	2.67%
設定来リターン	-28.97%
平均リターン(月次)	-0.19%
年率平均リターン	-2.30%

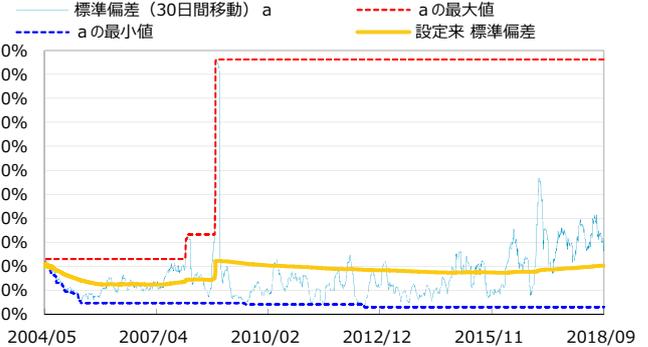
リスク(設定来)	
標準偏差	3.33%
下方リスク	2.95%
最大ドローダウン	-34.83%

パフォーマンス(設定来)	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	44.8%

## 分配金込み基準価額の推移



## 分配金込み基準価額における標準偏差の推移



## 分配金込み基準価額のパフォーマンス(騰落率)

期間別	ファンド	ベンチマーク
3か月	-0.46%	-0.02%
6か月	4.75%	-0.03%
1年	2.08%	-0.05%
3年	-15.15%	-0.12%
設定来	-28.97%	2.65%

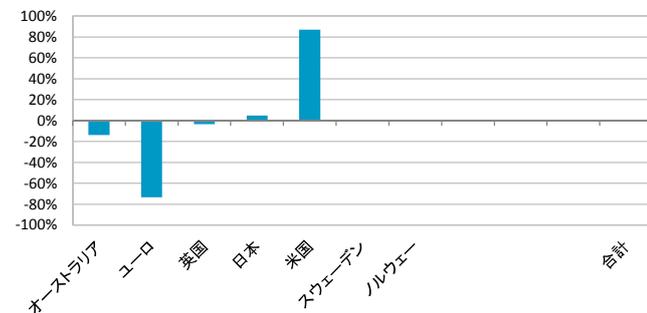
## 分配金実績(税引前)

2018/7/30	0円
2018/1/29	0円
2017/7/31	0円
2017/1/30	0円
2016/7/29	0円
設定来合計	148円

## 資産構成(マザーファンド)

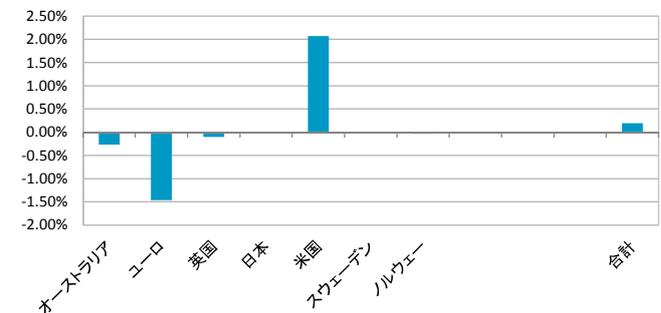
資産	比率
資産	100.0%
コール・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

## エクスポージャー



マザーファンドの通貨のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

## 損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨からの損益寄与度(概算値)です。現物資産ポートフォリオの損益および一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## 日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-03

計算基準日

2018年09月28日

日興アセットマネジメント株式会社

page 2

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

### <当月のファンドのパフォーマンス>

当月は、米ドルをロングし、ユーロや豪ドルをショートした結果、リターンはプラスとなりました。

現在のポジションの決定には、主に3つのファクターが寄与しています。一つ目は経済指標のサプライズで、現在は米国が欧州やアジアより魅力的であることが示されています。二つ目は短期金利差で、1カ月利回りがより高い通貨の魅力が高いと評価します。三つ目は資金フローで、投機家の保有率が高すぎないあるいは投資家が集中しすぎていない通貨の魅力が高いと評価します。

### <市況レビュー>

米中貿易戦争による影響は、投資家が現在考えているほど穏やかにならないと予想していますが、それには相応の理由があります。米国は近隣諸国との貿易摩擦を、現状に対する混乱を最小限に抑えながら解決することに成功していますが、中国との摩擦が同じ道を辿るとは考えにくい状況にあります。大きな障害の一つが、トランプ大統領の米国内での政治的立場であり、求心力の低下に悩まされ続けています。トランプ大統領が指名した米連邦最高裁判事の候補者は、性的暴行疑惑が原因で却下される可能性が極めて高いうえ、元政府高官が検察官と司法取引をしており、トランプ大統領が関係する情報を持っている可能性があります。自身の支持率低下を防ぐためにトランプ大統領は、保護主義的な選挙公約を断固として守る必要があると考えるかもしれません。つまり、11月の中間選挙が終わるまで、中国との妥協を拒むことが見込まれます。世論調査によると、大半のアメリカ人はトランプ大統領による貿易交渉について不支持の立場をとっているものの、中国への感情は非好意的であるとされています。交渉テーブルの反対側に目を向けると、習近平政権も弱みを見せたくないという態度をとっています。中国政府は国内景気の刺激と他の国への「微笑外交」により関税の影響を抑制して対抗できるため、一定の融通もききます。景気刺激策は法人税の軽減という形で行なわれる可能性がある一方（インフラ投資の拡大余地が限られているため）、「微笑外交」は、米国以外の国との貿易障壁の撤廃や領土問題など諸々の問題について近隣諸国への攻撃的な態度を緩めるという形で行なわれます。貿易戦争は昨年からの段階的に繰り広げられてきたため、市場は現在の状況に対して十分な備えをしてきましたが、交渉における次の展開や関税による実際の影響については遥かに不確かである模様です。米選挙後も関税が解消されないという事態には、市場は特に無防備である可能性があります。これまでに発動された関税は消費者物価に劇的な影響を与えるとは予想されませんが、事態の悪化が長引けば、「痛みを伴う」ポイントにいずれ達し、投資家が無視できない状態になると考えられます。

### <今後の投資戦略について>

今後も新しいデータやファクターの適合度、新しい分析ツールを採り入れる試みを続けながら、定量モデルに基づく運用を行なってまいります。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。